

令和6年度地方創生に関する交付金事業の概略とKPI

【デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）対象事業】

交付対象 事業の名称	事業の概要	KPI（重要業績評価指標）						
		指標	指標値			実績値		
			指標値	単位	年月	R4年度	R5年度	R6年度
釧路市におけるテレワーク等推進事業～仕事ができる場所から、働きたい地域へ、行きたいところへ～	当市におけるテレワーク及びワーケーションを知つもらうための情報発信を行った上で、当市へ向けた首都圏等から人・企業の流れや新たな企業活動の創出を図り、長期滞在・二地域居住、そして定住へ繋がるような受入体制を強化を行う。	MOOワークスペース等施設を継続的に利用する企業数（社・団体）	3	社・ 団体	R7.3	1	1	1
		移住者数	133	人	R7.3	112	105	81

【デジタル田園都市国家構想交付金関連事業】

交付対象 事業の名称	事業の概要	KPI (重要業績評価指標)						
		指標	指標値			実績値		
			指標値	単位	年月	R4年度	R5年度	R6年度
【地方創生拠点整備交付金】音別地域交流拠点施設整備事業	音別地域では域外への人口流出、地域内外の交流の創出、地域の魅力発信が課題となっており、これらの構造的な課題を解決するため、旧音別町行政センター跡地に音別地域交流拠点施設「ルート38音別館 おんぽーと」を建設した。	音別地域交流拠点施設利用者数	18,000	人	R7.3	33,633	35,245	32,570
		ふき紙漉き体験者数	220	人	R7.3	137	197	107
		特産品販売の売上額	1,650,000	円	R7.3	5,994,616	5,516,080	5,260,160
【地方創生テレワーク交付金】新しい生活様式・新しい旅のスタイルに対応した釧路市におけるテレワーク等推進事業	充実した都市機能を有する釧路地域と、観光を経済の中心しながら自然豊かでアイヌ民族が自然と共生する阿寒地域でテレワーク・ワーケーション環境を整備した。 また、釧路市が首都圏等の人にとって仕事をする場であり、過ごしやすさ・住みやすさなど生活をする場としての情報を発信し、テレワーク・ワーケーションをする人々の誘客を図るとともに、釧路市へのサテライトオフィス設置や企業進出、移住に対する関心を高める。更に、この関心をサテライトオフィス設置や企業進出、移住という実際の行動に結びつけるために、これらに係る情報発信、ビジネスマッチング、トップセールスといった取り組みをシームレスに行う。	サテライトオフィス等施設を使用する企業数(社・団体)	3	社	R7.3	1	1	1
		サテライトオフィス等施設を使用する企業における、所在都道府県外の企業数(社・団体)	2	社	R7.3	1	1	1
		サテライトオフィス等施設の利用者数	1,728	人	R7.3	284	481	329
		サテライトオフィス等施設の利用者における所在都道府県外の利用者数の割合	66	%	R7.3	27	63	43
		施設予約システム利用率	30	%	R7.3	-	29	43
【デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）】行政手続きのオンライン化推進事業	本市の様々な行政手続きを、利用者自身のパソコンやスマートフォンから24時間365日オンラインでできるようにし、利用者の利便性の向上を図ることを目的とするもの。既に稼働しているマイナポータルを活用したぴったりサービスによる行政手続きに加え、新たにマイナンバーカードの署名用電子証明書による電子署名（公的個人認証）を使用した行政手続き及び公共施設のオンライン予約の導入を行うものである。	電子申請システム利用件数（機能拡充のみ）	4,500	件	R7.3	-	134	635
		アンケートによる施設予約システム利用者満足度	60	%	R7.3	-	73.5	76
		アンケートによる電子申請システム利用者満足度（機能拡充）	60	%	R7.3	-	62.5	82.7
		データを相互運用するシステム累計数	2	システム数	R7.3	-	1	2
		デジタル化した教育データやその分析結果を児童生徒の指導・評価・支援等に活用する教員の割合	70	%	R7.3	-	41.1	87.6
【デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）】児童生徒の学習系データ・校務系データの連携・活用による教育環境の構築	統合型校務支援システムを全市立小中学校に導入し、各児童生徒の学習系データと校務系データを連携させ、データの統合的活用・分析による義務教育9年間を通したエビデンスに基づく指導・評価・支援等の方針を立案するほか、教員間で児童生徒に関する情報共有を当該システム上で図るとともに、搭載されたコミュニケーションツールの活用により迅速な支援につなげ、児童生徒の学力と心身の成長の支援を図る。	標準学力検査結果平均正答率(%)が全国比-5ポイント以下の学校数	3	学校数	R7.3	-	6	5
		全国学力・学習状況調査の平均正答率の状況	99	ポイント	R7.3	-	97.7	99.9
		児童生徒の学習適応度が偏差値50以上を達成した学校の割合	90	%	R7.3	-	88	89.7